

# 子ども・子育て包括交付金等について（案）

平成22年12月28日

第8回 基本制度ワーキングチーム  
説明資料



# 目次

- 1 子ども・子育て包括交付金（仮称）
- 2 市町村における会計
- 3 国における会計

## < 基本制度案要綱の抜粋 >

### [ 基本設計 ]

実施主体は市町村（基礎自治体）とし、新システムに関するすべての子ども・子育て関連の国庫補助負担金、労使拠出金からなる財源を一本化し、市町村に対して包括的に交付される仕組み（子ども・子育て包括交付金（仮称））を導入する。

### [ 費用負担 ]

社会全体で子ども・子育て支援を支えるという観点から、社会全体（国・地方・事業主・個人）により、必要な費用を負担する。

〔 費用負担の具体的なあり方は年明け以降議論 〕

既存の特別会計（勘定）の活用などにより、子ども・子育て勘定（仮称）を設け、各種子ども・子育て対策の財源を統合し、市町村が自由度を持って必要な給付を行うことができるよう、子ども・子育て包括交付金（仮称）として、市町村に対して必要な費用を交付する。

子ども・子育て包括交付金（仮称）の算定基礎は、児童人口などの客観的な指標を基本とするが、両立支援・保育・幼児教育給付（仮称）について需要量に応じた要素を加味することなどを検討する。

〔 配分額の算定方法は年明け以降議論 〕

市町村は、子ども・子育て特別会計（仮称）において、子ども・子育て包括交付金（仮称）と地方からの財源をあわせ、地域の実情に応じ、給付を行う。

## 基本制度案要網の考え方

- 子ども・子育て新システムの費用は、社会全体（国・地方・事業主・個人）で負担することとしているが、これら負担分が、実施主体である市町村に確実に交付されることが必要。
- その際、地域のニーズに応じた事業の運営が可能となるよう、現在、財源・交付手続きが様々となっている各種補助金・負担金等を一本化して、「子ども・子育て包括交付金（仮称）」を設け、その用途については、「子ども・子育て支援」に合致する範囲内で、市町村の自由度を確保することが適当。

渡し切り（精算不要）の交付金とすることも1つの考え方

- また、包括交付金が地域のニーズに即した事業に活用され、費用負担者の納得を得るためには、子育て当事者、子育て支援当事者、費用負担者等が、包括交付金の用途や事業の効果をチェックし、将来の事業改善につなげるPDCAサイクルによる運営が必要。

その前提として、包括交付金の用途実績が把握できる仕組みが必要とされる。

- 交付金額の算定基礎については、透明性を確保する観点から、客観的な指標を基本とすることとされている。しかしながら、両立支援・保育・幼児教育給付（仮称）は、育児休業の取得者数、こども園の利用者数などの実績によって給付額が変動することから、需要要素を加味することも検討するとされたところ。
- なお、市町村の「子ども・子育て特別会計（仮称）」、国の「子ども・子育て勘定（仮称）」については、包括交付金が「子ども・子育て支援」のために使われることを確実に担保する方法として示されたもの。

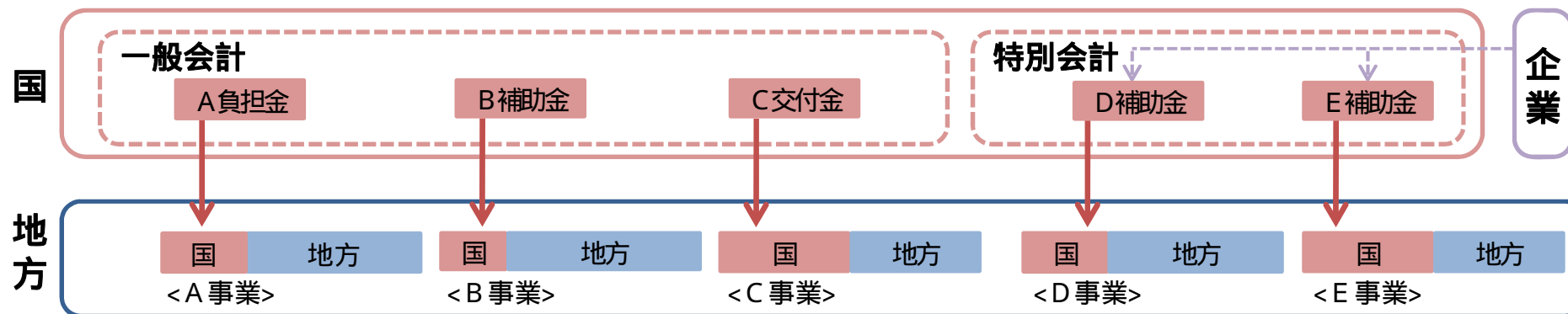
# 1 子ども・子育て包括交付金（仮称）

## (1) 子ども・子育て包括交付金（仮称）のイメージ

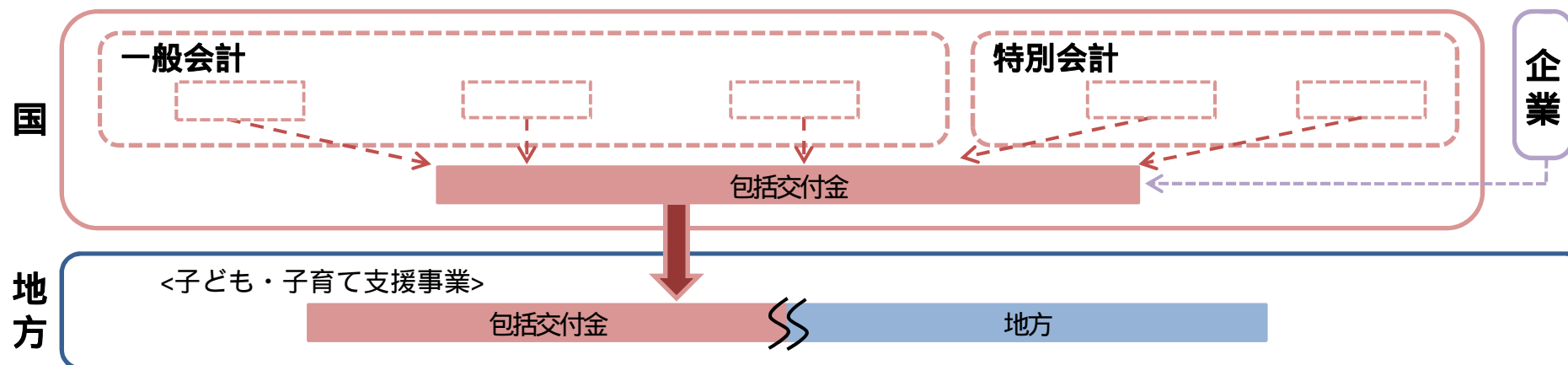
現在は、個々の事業・施策ごとに国庫補助等が行われている。負担割合も個々に設定。  
個々の事業等の間の融通もきかない仕組み。

新システムにおいては、これらの国庫補助等の仕組みを一体化し、事業間の融通が可能な仕組みとする。

( 現 行 )



( 子ども・子育て新システム )



## < 給付のイメージ > (基本制度案要綱)

すべての子ども・子育て家庭を支援する給付

### 個人給付

現金給付・・・子ども手当  
現物給付・・・一時預かり、妊婦健診 等

### 市町村事業

乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援  
拠点事業、児童館 等  
新システムの事業として市町村の独自給付

両立支援・保育・幼児教育給付(仮称)

産前・産後・育児休業給付(仮称)

幼保一体給付(仮称)

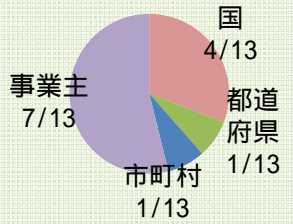
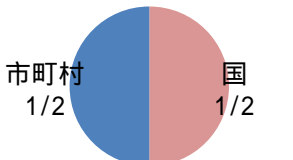
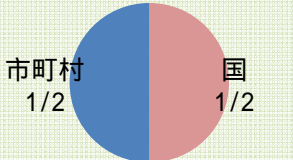
こども園=幼保一体化  
多様な保育サービス  
小規模保育サービス、短時間利用者向け保育サービス、早朝・夜間・休日保育サービス、事業所内保育サービス、広域保育サービス、病児・病後児保育サービス 等

放課後児童給付(仮称)



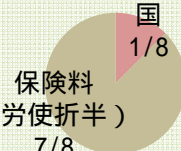
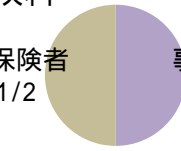
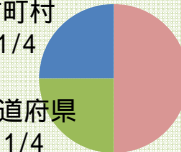
## ( 2 ) 現行の子ども・子育て支援関連事業

すべての子ども・子育て家庭を支援する給付

	実施主体	負担割合 (平成22年度)	義務/裁量	補助金適正化法の適用	国と地方自治体との交付手続
子ども手当交付金・被用者児童手当交付金等	市町村	<p>&lt; 子ども手当 (3歳未満児対象、被用者世帯) の場合 &gt;</p>  <p>国 4/13 都道府県 1/13 市町村 1/13 事業主 7/13</p> <p>支給対象児童の年齢や被用者、非被用者の別によって負担割合は異なる</p>	義務的経費	適用あり	交付申請 交付決定 実績報告 精算確定 (追加交付あり)
次世代育成支援対策交付金 (一時預かり事業、乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業等)	市町村	 <p>市町村 1/2 国 1/2</p>	裁量的経費	適用あり	事業計画作成 交付申請 交付決定 実績報告 精算確定
妊婦健康診査臨時特例交付金	市町村	<p>&lt; 5回分 &gt; 地方交付税措置</p> <p>&lt; 上乗せ9回分 &gt;</p>  <p>市町村 1/2 国 1/2</p>	裁量的経費	適用あり	<p>&lt; 上乗せ 9 回分 &gt; 都道府県に基金造成 交付申請 (市町村 都道府県) 交付決定 (都道府県 市町村) 実績報告 (市町村 都道府県) 精算確定 (都道府県 市町村) 基金設置期限到来時、剰余金は国へ返還</p>

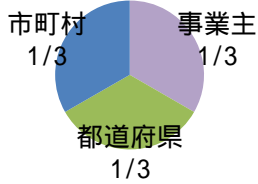
## 現行の子ども・子育て支援関連事業の整理表

### 両立支援・保育・幼児教育給付（仮称）

	実施主体	負担割合 （平成22年度）	義務/裁量	補助金適正化法 の適用	国と地方自治体との交付手続
育児休業給付	保険者 （国）	 <p>保険料 （労使折半） 7/8</p> <p>国 1/8</p> <p>ただし、当分の間、国庫負担の額は本来の額の55%（暫定措置）</p>	義務的経費	-	地方自治体との交付手続き等は、なし
出産手当金	保険者 （健康保険組合、全国健康保険協会等）	 <p>保険料</p> <p>被保険者 1/2</p> <p>事業主 1/2</p> <p>組合管掌健康保険においては、事業主の負担割合を増加することが可能。全国健康保険協会管掌健康保険においては、給付費の16.4%を国庫負担</p>	義務的経費 （協会けんぽに係る国庫負担）	-	地方自治体との交付手続き等は、なし
保育所運営費 国庫負担金	市町村	 <p>市町村 1/4</p> <p>都道府県 1/4</p> <p>国1/2</p>	義務的経費	適用あり	交付申請 交付決定 実績報告 精算確定（追加交付あり）
幼稚園就園奨励 費補助金	市町村	国1/3以内	裁量的経費	適用あり	交付申請 交付決定 実績報告 精算確定

## 現行の子ども・子育て支援関連事業の整理表

### 両立支援・保育・幼児教育給付（仮称）

	実施主体	負担割合 （平成22年度）	義務/裁量	補助金適正化法の適用	国と地方自治体との交付手続
私立高等学校等 経常費助成費補助金（幼稚園 私学助成）	都道府県	国1/2以内を定額負担	裁量的経費	適用あり	事業計画作成 交付申請 交付決定 実績報告 精算確定
児童育成事業費 補助金 （放課後児童ク ラブ、延長保育 （うち民間分）、 休日保育などの 市町村事業）	市町村		裁量的経費	適用あり	交付申請 交付決定 実績報告 精算確定



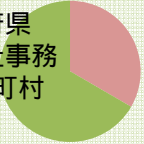

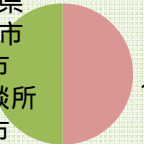
## 現行の子ども・子育て支援関連事業の整理表

### その他の給付

	実施主体	負担割合 (平成22年度)	義務/裁量	補助金適正化法の適用	国と地方自治体との交付手続
出産育児一時金	保険者 (健康保険組合、 全国健康保険協会等及び市町村(国民健康保険)・国民健康保険組合)	<p>&lt; 被用者保険 &gt;</p> <p>被保険者 1/2      事業主 1/2</p> <p>組合管掌健康保険においては、事業主の負担割合を増加することが可能</p>	<p>&lt; 国民健康保険組合に対する国庫補助 &gt;</p> <p>裁量的経費</p>	適用あり	地方自治体との交付手続き等は、なし
		<p>&lt; 国民健康保険 &gt;</p> <p>・市町村国保</p> <p>市町村 2/3      保険料 1/3</p> <p>・国民健康保険組合</p> <p>国 1/4      保険料 3/4</p> <p>支給額42万円のうち上乗せ4万円分について国庫補助あり</p>	<p>&lt; 上乗せ4万円に対する国庫補助 &gt;</p> <p>裁量的経費</p>	適用あり	<p>自治体との手続きは国民健康保険のみ。</p> <p>&lt; 国民健康保険 &gt; 交付申請 交付決定 実績報告</p>

## 現行の子ども・子育て支援関連事業の整理表

### その他の給付

	実施主体	負担割合 (平成22年度)	義務/裁量	補助金適正化法の適用	国と地方自治体との交付手続
児童扶養手当給付費負担金	都道府県、市、福祉事務所設置町村	 <p>都道府県 市・福祉事務所設置町村 2/3</p> <p>国 1/3</p> <p>昭和60年7月以前の認定者に対する給付は国10/10</p>	義務的経費	適用あり	交付申請 交付決定 実績報告 精算確定(追加交付あり)
特別児童扶養手当	国	 <p>国 10/10</p>	義務的経費	-	国から直接受給者に支払われるため 地方自治体との交付手続き等は、なし(認定は都道府県知事)
児童入所施設措置費等国庫負担金	都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市町村	 <p>都道府県 指定都市 中核市 児童相談所設置市 1/2</p> <p>国 1/2</p> <p>ただし、市町村が行う母子生活支援施設及び助産施設については、国1/2、都道府県1/4、市町村1/4</p>	義務的経費	適用あり	交付申請 交付決定 実績報告 精算確定(追加交付あり)

## 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律について

補助金等適正化法の適用を受ける「補助金等」は、名称の如何（負担金、交付金、補填金等）に関わらず、次の3つの性格を有するものと解されている。

相当の反対給付を受けない（片務性）  
相手方がこれによって「利益を受ける」（受益性）  
用途が特定されている（特定性）

**第一条** この法律は、補助金等の交付の申請、決定等に関する事項その他補助金等に係る予算の執行に関する基本的事項を規定することにより、補助金等の交付の不正な申請及び補助金等の不正な使用の防止その他補助金等に係る予算の執行並びに補助金等の交付の決定の適正化を図ることを目的とする。

**第二条** この法律において「補助金等」とは、国が国以外の者に対して交付する次に掲げるものをいう。

- 一 補助金
- 二 負担金（国際条約に基く分担金を除く。）
- 三 利子補給金
- 四 その他相当の反対給付を受けない給付金であつて政令で定めるもの

### 《補助金等適正化法の適用を受けない例》

委託費...国の事務事業を執行させるものであり、「片務性」がない。

損失補償金...国の行為によって受けた損失を補償するものであり、「受益性」がない。

地方交付税交付金...用途が特定されていない、「特定性」がない。

（注）用途が比較的広範な目的とされている包括補助金は、「特定性」がある。（例：ソフト交付金）

## 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律について

使途が限定される交付金は、補助金適正化法の適用を受けることとなる。なお、政府で検討を進めている「一括交付金」も、補助金適正化法の適用を受ける方向で検討されている。

補助金適正化法においては、事業完了後の実績報告、額の確定・精算等が義務づけられている。

確定・精算を免除するためには、使途の限定を外すことが必要

補助金適正化法の適用を受ける場合には、

- ・市町村からの交付申請について、国で内容の適正性を等を調査の上、交付決定を行う  
使途が限定される
- ・実績報告、確定・精算作業を通じて、交付金の使途実績が把握できる  
こととなる。



## 【参 考】

### 義務的経費（国庫負担金）と奨励的経費（国庫補助金）

現行制度上、国から地方に財政支援を行う方式は、以下のとおり整理される。

義務的経費（国庫負担金 ～例：保育所運営費国庫負担金 など）

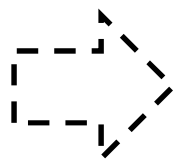
- ・ 特定の事業目的に用途は限定。
- ・ 事業に対して負担することが法的に義務づけ。
- ・ 事業終了時に不足が生じても、国から地方に追加交付がなされる 財源保障が強い。

奨励的経費（国庫補助金 ～例：児童育成事業費補助金 など）

- ・ 特定の事業目的に用途は限定。
- ・ 事業を実施するか否かについて地方の裁量がある。
- ・ 国の予算の範囲内での財政支援にとどまり、事業終了時に不足が生じても追加交付がない。 財源保障が弱い。

交付金（例：次世代育成支援対策交付金 など）

- ・ 複数の事業メニューを一本化し、事業の選択は地方に委ねられる。  
メニューの範囲内での事業実施、補助の方法について地方の裁量。
- ・ 国の予算の範囲内での財政支援にとどまり、事業終了時に不足が生じても追加交付がない。 財源保障が弱い。



それぞれの方法によって、財源保障の強さ、地方の自由度に差が生じる。  
特に裁量的経費とした場合、個人に受給権のある給付に不足が生じる  
ケースも想定。



### （３）包括交付金の基本的考え方

基本制度案要綱では、「市町村が自由度を持って必要な給付を行うことができるよう、子ども・子育て包括交付金（仮称）として、市町村に対して必要な費用を交付する」とされている。

これを踏まえ、子ども・子育て包括交付金については、次のとおり考えてはどうか。

- ・市町村は、新システムの給付・事業について中期的（５年間程度）に取り組む内容を盛り込んだ「市町村新システム事業計画（仮称）」を策定することとし、子ども・子育て包括交付金は、これに必要な費用を包括的に交付するもの。
- ・具体的には、市町村は、「市町村新システム事業計画」に沿って毎年度「実施計画」を策定し、国はその所要額を市町村に交付する。

上記を前提としつつ、具体案を検討する際には、以下の点を踏まえることが必要ではないか。

#### < 論点 >

交付額に不足が生じた場合の措置（財源保障）

特に、子ども・子育て包括交付金には、市町村事業と並んで、受給権が保障された個人給付が含まれていることに留意が必要。

市町村の裁量の確保

〔注〕費用負担割合や国と地方の役割分担については、年明け以降別途議論。

### 【イメージ１】

渡し切りの交付金として、毎年度の所要額を包括的に交付する。

各年度の返還・追加交付は行わない（市町村新システム事業計画の期間ごとに返還・追加交付を行う）。

交付金額に不足が生じた際の対応として、

- ・ 大幅な不足時は、変更計画を作成し交付金の変更申請を行う。
  - ・ 小幅な不足時は、期間最終年度の確定・精算を踏まえ、追加交付により対応する。
- 市町村新システム事業計画に盛り込まれた内容であれば、年度間の融通、事業間の融通を柔軟に認めることも考えられる。

### < メリット >

渡し切りの交付金であり、市町村の自由度が高い。

### < 課題 >

現在個別の事業ごとに定められている役割分担及び費用負担割合が分かりにくくなる。

地方財政法で区別されている義務的な経費（国庫負担金）と裁量的な経費（国庫補助金）を統合されると、地方は義務的な経費を確実に実施することとなるため、裁量的な経費の実施に必要な国費が不足するおそれ。

不足時の財源保障が別途必要。

（個人給付については、受給権が発生 個々の市町村で一時的に不足が生じる可能性）

渡し切りの交付金にしても、義務的な経費については、年度間融通はできない。

### 【イメージ2】

受給権が保障された個人給付分は義務的な負担金として交付する。

毎年度確定・精算を行い、不足額については追加交付で対応する。

個人給付（子ども手当、幼保一体給付等）ごとに一括交付。

市町村事業分は奨励的な補助金として交付する。

### < メリット >

個人給付分について、毎年度追加交付により不足額が措置されることから、財源保障が強い。

### < 課題 >

市町村の自由度をどう考えるか。      個人給付は受給権が保障され義務的に支出される。

市町村新システム事業計画を策定する際に、市町村は地域の保育ニーズを踏まえ「こども園」と「多様な保育」の配分について裁量を有するなど、計画策定の中で一定の自由度は確保されている。

奨励的補助金部分について、以下のとおりとすることも考えられる。

国の負担割合の定めを置かないことを前提

- ・各年度の返還・追加交付を不要とし、渡し切りとする（市町村新システム事業計画の最終年度終了後に確定・返還・追加交付）
- ・市町村新システム事業計画に盛り込まれた内容であれば、年度間の融通、事業間の融通を柔軟に認める。

また、個人給付（現金給付と現物給付）と市町村事業を区分して交付することについてどう考えるか。

## 2 市町村における会計

## 【考え方】

子ども・子育て包括交付金（仮称）は、地方においても確実に「子ども・子育て」のために使われるように担保され、また、実績が事後的に把握可能な仕組みが必要であり、市町村においてもこの趣旨が確保される会計方法を採用する必要がある。

使途実績については、費用負担者や地域の子育て関係者から構成される「子ども・子育て会議（仮称）」に報告し、使途・効果の点検・評価を行い、PDCAサイクルにより事業を運営することを検討。

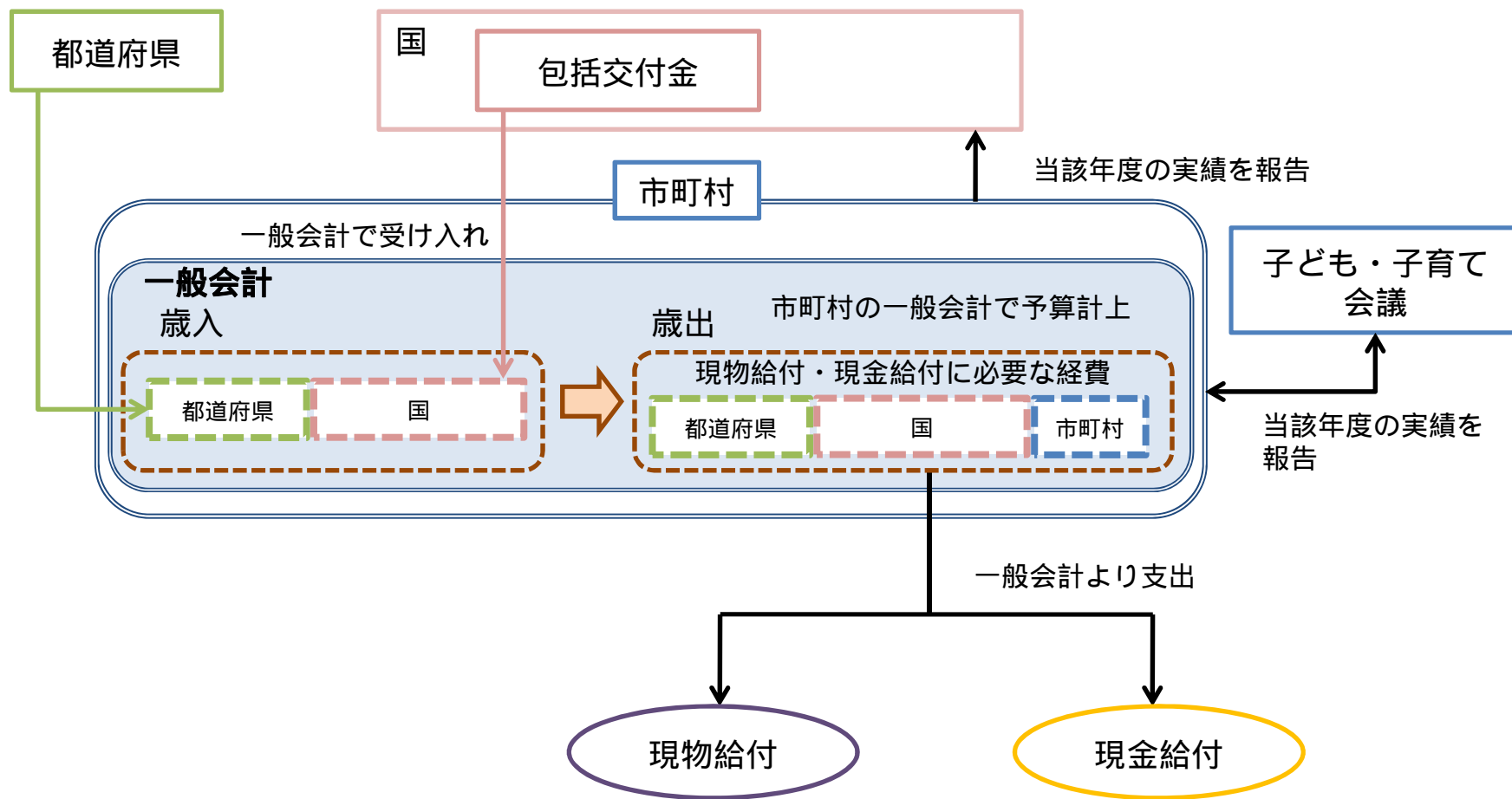
子ども・子育て包括交付金が補助金適正化法の適用を受けると整理した場合、実績報告、確定・精算手続を通じて、使途の限定、把握が可能となる。

政府で検討中の「一括交付金」も、補助金適正化法の適用ありと整理する方向。

子ども・子育て包括交付金（仮称）について、各年度の返還・追加交付を不要とし、市町村新システム事業計画の期間終了時の返還・追加交付とする場合は、剰余金が年度を超えて「子ども・子育て支援」に充てられるための仕組みが必要となる。

### 案 1（市町村の一般会計で対応）

国からの交付金について、市町村の一般会計で受け入れ。  
 所定の負担割合に基づく市町村負担分と合わせて、一般会計で予算計上。  
 一般会計より支出。  
 年度終了後に実績報告。（報告先：市町村の子ども・子育て会議、国）



## 案 1（市町村の一般会計で対応）

### 《メリット》

現行の制度で対応可能（特別会計の新設は不要）。

### 《課題》

「子ども・子育て支援」に確実に使われるための仕組み、使途実績を把握するための仕組みは十分か。

補助金適正化法の適用を受けるため、交付申請・決定、実績報告、精算確定の流れで、使途の限定、把握は可能となる。

市町村予算における款項目の立て方により、使途の把握が容易になる。

さらに、市町村の子ども・子育て会議が包括交付金を活用した事業に関与する（対象事業の決定、事業実績の評価、財務内容のチェックなど）ことにより、使途の限定、実績把握の実効性を高めることも考えられる。

## 案 2（市町村に基金を設置）

国からの交付金を市町村の一般会計で受け入れ。

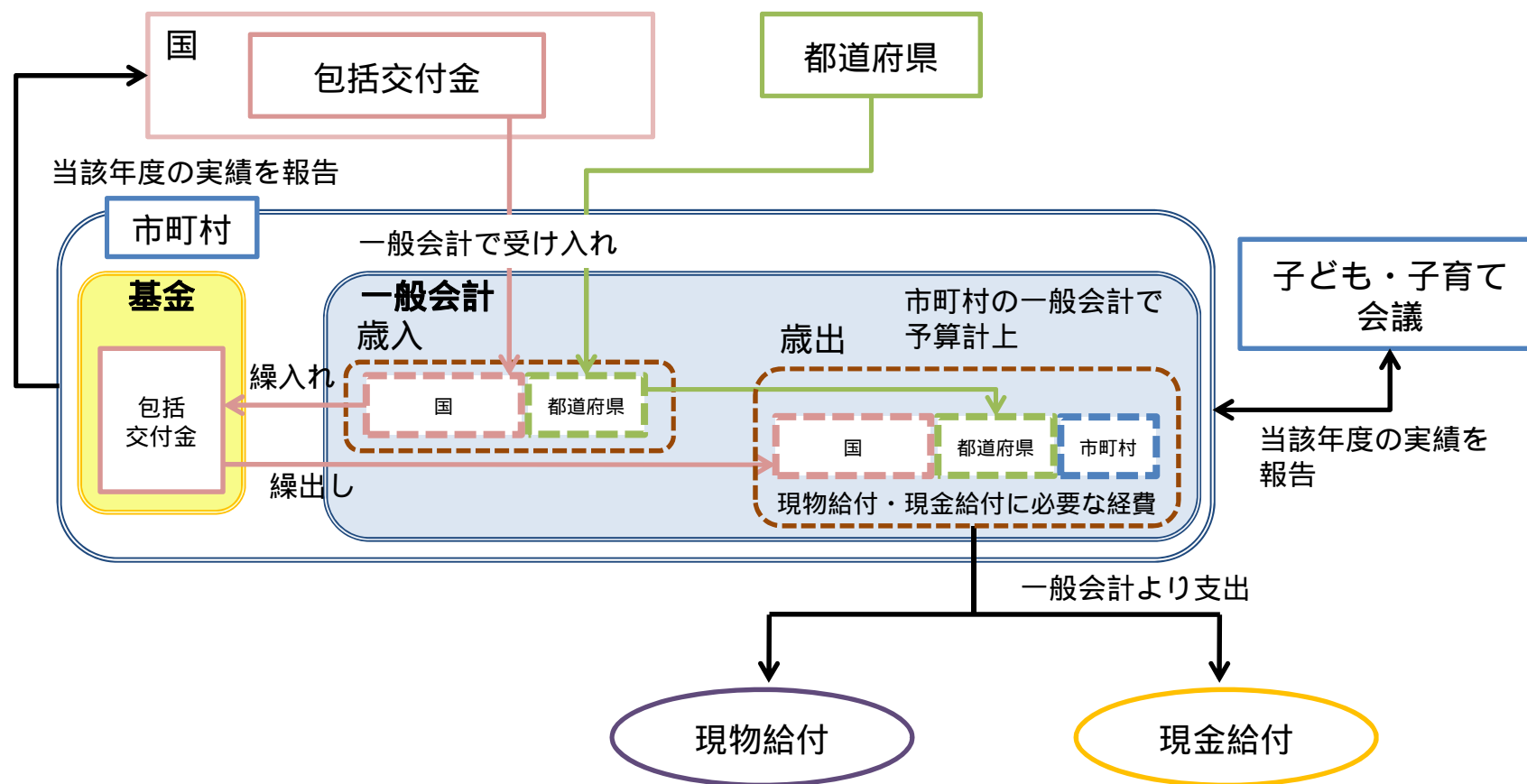
市町村の一般会計から基金に繰入れ。

基金からの一般会計に繰出し。

の繰出し分、所定の負担割合に基づく市町村負担分をあわせて一般会計で予算計上。

一般会計より支出。

年度終了後に実績報告。（報告先：市町村の子ども・子育て会議、国）





## 案2（市町村に基金を設置）

### 《メリット》

特別会計の設置は不要。（市町村は条例により基金の造成を行う必要がある。）

国費が子ども・子育て支援のために用いられることが見えやすい。

複数年度にまたがる計画的な事業遂行が可能。（剰余金については基金に繰り戻すことにより、「子ども・子育て支援」の財源として繰り越しが可能となる。）

### 《課題》

国の負担割合を定めた場合には、年度間の資金融通は法制上困難。（毎年度、確定・精算手続が必要となるため）

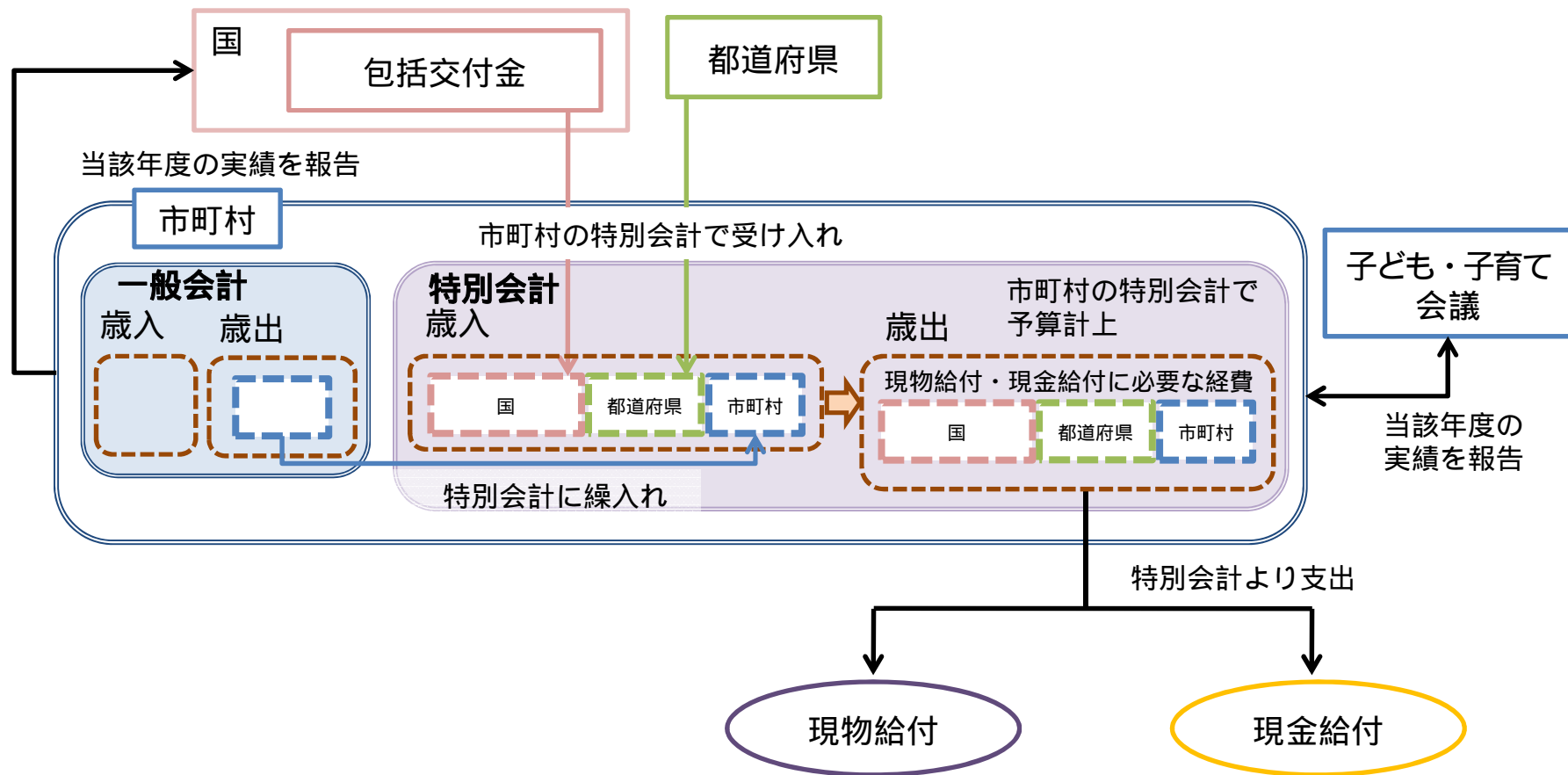
裁量的な経費について、市町村が基金を取り崩した経費の使途、市町村負担分の使途を個別に把握するための仕組みが必要。

市町村の子ども・子育て会議が包括交付金を活用した事業に関与する（対象事業の決定、事業実績の評価、財務内容のチェックなど）ことにより、使途の限定、実績把握の実効性を高めることも考えられる。

国の補助金を毎年度恒常的に受け入れる地方の基金の例はない。

### 案3（市町村に特別会計を設置）

国からの交付金について、市町村の特別会計で受け入れ。  
所定の負担割合に基づく市町村負担分を一般会計から特別会計に繰入れ。  
特別会計で予算計上。  
特別会計より支出。  
年度終了後に実績報告。（報告先：市町村の子ども・子育て会議、国）



### 案3（市町村に特別会計を設置）

#### 《メリット》

子ども・子育て支援のための経理の明確化が図られる。

#### 《課題》

市町村における事務手続きが煩雑となる。

特別会計に批判的な目が向けられる中で、特別会計の新設が妥当か。

特別会計の設置の義務づけは「特定の歳入をもって特定の歳出に充てる」場合に限定されている。

#### 【参考1】地方自治法

第209条 普通地方公共団体の会計は、一般会計及び特別会計とする。

2 特別会計は、普通地方公共団体が特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において、条例でこれを設置することができる。

#### 【参考2】市町村に設置義務がある特別会計（公営企業以外）

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、農業共済

## (参考) 基金の設置について

### 基金設置の種類

財産維持目的	...	基本財産の維持、運用益の処分（運用益による事業等）
資金積立目的	...	将来の目的に備えて、資金の積立を行う基金
定額資金運用目的	...	特定の事務又は事業の運営手段の必要から設けられる基金

### 基金設置の根拠（地方自治法）

第二百四十一条 普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。

2 基金は、これを前項の条例で定める特定の目的に応じ、及び確実かつ効率的に運用しなければならない。

3 第一項の規定により特定の目的のために財産を取得し、又は資金を積み立てるための基金を設けた場合においては、当該目的のためでなければこれを処分することができない。

4 基金の運用から生ずる収益及び基金の管理に要する経費は、それぞれ毎会計年度の歳入歳出予算に計上しなければならない。

5 第一項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第二百三十三条第五項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

6 前項の規定による意見の決定は、監査委員の合議によるものとする。

7 基金の管理については、基金に属する財産の種類に応じ、収入若しくは支出の手続、歳計現金の出納若しくは保管、公有財産若しくは物品の管理若しくは処分又は債権の管理の例による。

8 第二項から前項までに定めるもののほか、基金の管理及び処分に関し必要な事項は、条例でこれを定めなければならない。

### 3 国における会計について

## 【考え方】

基本制度案要綱では、国、地方のほか事業主等も必要な費用を負担することを明記している。

費用負担者との関係では、子ども・子育て新システムに特化した財源として経理する必要があり、一般の歳入歳出とは区分して経理する必要があるのではないか。

運営の透明化の方策の検討（費用負担者などから構成される子ども・子育て会議による実績・財務状況のチェックなど）が求められるのではないか。

## 5大臣合意

1. 子ども手当に関しては、以下の方針に沿って、所要額を平成23年度予算に計上するとともに、平成23年度分の支給のための所要の法律案を次期通常国会に提出する。
  - (1) 3歳未満の子ども一人につき月額20,000円を、3歳以上中学校修了までの子ども一人につき月額13,000円を支給する。
  - (2) 所得制限は設けない。
  - (3) 子ども手当の一部として、児童手当法に基づく児童手当を支給する仕組みとし、児童手当分については、児童手当法の規定に基づき、国、地方、事業主が費用を負担する。
  - (4) (3)以外の費用については、全額を国庫が負担する。
  - (5) 公務員については、所属庁から支給する。
  - (6) 保育料を子ども手当から直接徴収できるようにする。また、学校給食費については本人の同意により子ども手当から納付することができる仕組みとし、実効性が上がるような取組みを行う。
  - (7) 支給対象となる子どもは、留学中の場合等を除き、国内に居住していることを要件とする。
  - (8) 児童養護施設に入所している子ども等についても、法律に基づき支給する。
  - (9) 現行の児童育成事業については、引き続き、事業主拠出金を原資に実施する。
  - (10) 次世代育成支援対策交付金を改組し、地方が地域の実情に応じた子育て支援サービス(現物サービス)を拡充することができるよう新たな交付金を設ける。
2. 平成24年度以降における子ども手当の支給については、平成24年度予算編成過程において改めて検討し、その結果に基づいて所要の法律案を平成24年通常国会に提出する。
3. 平成22年度税制改正による所得税・住民税の年少扶養控除の廃止及び特定扶養控除の縮減による地方財政の増収分については、平成21年12月23日付け4大臣合意における「最終的には子ども手当の財源として活用することが、国民に負担増をお願いする趣旨に合致する。また、児童手当の地方負担分についても、国、地方の負担調整を図る必要がある。」との趣旨を踏まえ、国、地方の適切な負担調整を行う。このうち平成23年度の増収分については、地方特例交付金の減額(平成18年及び19年の児童手当法の改正による負担の増大に対応する部分に限る。)その他これに準ずる適切な措置を講じることにより国、地方の負担調整を行う。

4. 平成23年度税制改正による所得税・住民税の成年扶養控除の縮減及び所得税の給与所得控除の縮減に係る税制改正の趣旨を踏まえつつ、これによる地方財政の増収分については、地方財源であるという性格にも鑑み、子ども手当に充てないが、各施策の見直しを行う中で、国、地方の適切な役割分担・経費負担を実現するための検討を行い、その結果と整合的な、一般財源化等の適切な措置を講ずる。このうち平成23年度の地方財政の増収分については、3. に掲げる適切な措置を講じる。  
あわせて、平成23年度厚生労働省予算の見直しにより所要額(200億円)を確保する。
5. 3. 及び4. に掲げる地方財政の増収分のうち平成24年度以降の毎年度の増収分については、2. に掲げる検討結果及び各施策の見直し内容等に基づいて、平成24年度以降の各年度の予算編成過程において取扱いを検討し、その結論を得て、順次措置する。
6. 平成24年度以降の子ども手当の制度設計に当たっては、厚生労働省をはじめとする関係府省と地方公共団体の代表者による会議の場において、子ども手当及びそれに関連する現物サービスに係る国と地方の役割分担及び経費負担のあり方を含め、子ども・子育て新システムの検討との整合性を図りつつ、幅広く検討する。その際、国と地方の信頼関係を損なうことのないよう、地方の意見を真摯に受け止め、国と地方が十分な協議を行い、結論を得る。
7. 「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)のルールを踏まえ、厚生労働省の年金・医療等に係る経費の高齢化等に伴う自然増については、3. に掲げる平成23年度分の地方財政の増収分に係る措置を前提に、追加要求をできることとする。

平成22年12月20日

国家戦略担当大臣

総務大臣

財務大臣

厚生労働大臣

内閣府特命担当大臣  
(少子化対策)